



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社ファンケル 上場取引所 東
 コード番号 4921 URL <http://www.fancl.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)宮島 和美
 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)島田 和幸
 問合せ先責任者 グループサポートセンター長 (TEL) 045-226-1200
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	58,281	△2.6	2,004	17.0	2,191	8.6	1,683	947.8
26年3月期第3四半期	59,807	△4.5	1,713	△28.6	2,018	△27.1	160	△90.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,682百万円(920.2%) 26年3月期第3四半期 164百万円(△90.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.44	26.24
26年3月期第3四半期	2.51	2.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	83,331	72,489	86.3
26年3月期	85,800	72,154	83.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 71,915百万円 26年3月期 71,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
27年3月期	—	17.00	—		
27年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△2.6	4,000	1.4	4,000	△6.2	2,200	63.7	34.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	65,176,600株	26年3月期	65,176,600株
27年3月期3Q	1,230,281株	26年3月期	1,622,701株
27年3月期3Q	63,651,594株	26年3月期3Q	64,000,608株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の影響がやや長引き、個人消費および住宅投資は前半大きく落ち込み、その後は天候不順なども重なり全般に弱い動きが続きました。先行きは雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや企業収益の回復を背景とした設備投資の増加、さらに原油価格の下落効果も加わり、緩やかな回復に転じると期待されます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、消費増税に伴う反動があった中、化粧品関連事業が増収となったものの、栄養補助食品関連事業、その他が減収となり、全体では58,281百万円(前年同期比2.6%減)となりました。営業利益は、減収となったものの、売上総利益率が改善したことや、固定費の削減に努めたことなどにより、2,004百万円(前年同期比17.0%増)となりました。経常利益は2,191百万円(前年同期比8.6%増)、四半期純利益は1,683百万円(前年同期比947.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は35,577百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

	平成26年3月期 前第3四半期連結累計期間		平成27年3月期 当第3四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	27,765	80.8	29,357	82.5	5.7
アテニア化粧品	5,730	16.7	5,465	15.4	△4.6
その他	853	2.5	754	2.1	△11.6
合計	34,348	100.0	35,577	100.0	3.6

	平成26年3月期 前第3四半期連結累計期間		平成27年3月期 当第3四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	17,311	50.4	17,064	48.0	△1.4
店舗販売	11,814	34.4	12,527	35.2	6.0
卸販売他	1,318	3.8	2,361	6.6	79.1
海外	3,903	11.4	3,624	10.2	△7.2
合計	34,348	100.0	35,577	100.0	3.6

ファンケル化粧品は、「マイルドクレンジングオイル」、「洗顔パウダー」のドラッグストアへの卸販売や大手小売チェーン向けのプライベートブランド製品の出荷の開始、メイク製品や美容液のリニューアルなどにより、29,357百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

アテニア化粧品は、5,465百万円(前年同期比4.6%減)となりましたが、当第3四半期連結会計期間(10~12月)は最高級クリーム「インナーエフェクター」のリニューアルや各種キャンペーンなどにより、増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は17,064百万円(前年同期比1.4%減)、店舗販売は12,527百万円(前年同期比6.0%増)、卸販売他は2,361百万円(前年同期比79.1%増)、海外は3,624百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

営業損益

損益面では、マーケティング費用を増加させたものの、増収となったことなどにより、営業利益は3,511百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

② 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は17,432百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

	平成26年3月期 前第3四半期連結累計期間		平成27年3月期 当第3四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	7,684	40.1	7,033	40.4	△8.5
店舗販売	4,556	23.8	4,254	24.4	△6.6
卸販売他	5,138	26.9	5,129	29.4	△0.2
海外	1,762	9.2	1,015	5.8	△42.4
合計	19,142	100.0	17,432	100.0	△8.9

製品面では、平成26年6月20日に新発売したダイエットサプリメント「大人のカロリミット」などが好調だったものの、その他の製品が振るわず減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は7,033百万円(前年同期比8.5%減)、店舗販売は4,254百万円(前年同期比6.6%減)、卸販売他は5,129百万円(前年同期比0.2%減)、海外は1,015百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

営業損益

損益面では、高採算の製品の売上増や国内売上比率の上昇などにより売上総利益率が改善したものの、減収となったことにより、285百万円の営業損失(前年同期は380百万円の営業利益)となりました。

③ その他

売上高

その他の売上高は5,271百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

	平成26年3月期 前第3四半期連結累計期間	平成27年3月期 当第3四半期連結累計期間	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米事業	2,129	1,808	△15.1
青汁事業	2,411	2,060	△14.6
その他の事業	1,775	1,403	△20.9
合計	6,317	5,271	△16.5

発芽米事業は、1,808百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

青汁事業は、2,060百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

その他の事業は、エステ事業を営む連結子会社の㈱ノイエスの株式を当企業集団外へ譲渡したことなどにより、1,403百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

営業損益

損益面では、減収となったものの、原料玄米の価格下落による発芽米事業の収益性の改善などにより、営業利益は173百万円(前年同期は50百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べて2,468百万円減少し、83,331百万円となりました。この要因は、流動資産の減少1,022百万円および固定資産の減少1,446百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少1,861百万円および受取手形及び売掛金の減少1,320百万円と、有価証券の増加2,001百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産の減少399百万円および投資有価証券の減少などによる投資その他の資産の減少1,197百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,804百万円減少し、10,841百万円となりました。この要因は、流動負債の減少2,280百万円および固定負債の減少524百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少332百万円および預り金の減少などによる流動負債「その他」の減少1,729百万円であります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少461百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて335百万円増加し、72,489百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加1,683百万円、退職給付に係る会計方針の変更に伴う利益剰余金の増加296百万円および新株予約権の行使に伴う自己株式の処分などによる自己株式の減少463百万円と、配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,162百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.8ポイント上昇し、86.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月22日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社を会社分割(簡易新設分割)し、新設した㈱ファンケル化粧品および㈱ファンケルヘルスサイエンスを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が460百万円減少し、利益剰余金が296百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,374	18,512
受取手形及び売掛金	10,410	9,089
有価証券	12,003	14,004
商品及び製品	2,283	3,019
仕掛品	31	12
原材料及び貯蔵品	2,652	2,966
その他	3,278	2,397
貸倒引当金	△58	△49
流動資産合計	50,975	49,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,997	21,810
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,696	△13,878
建物及び構築物 (純額)	8,301	7,931
機械装置及び運搬具	6,693	6,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,678	△5,863
機械装置及び運搬具 (純額)	1,014	986
工具、器具及び備品	7,410	6,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,342	△5,927
工具、器具及び備品 (純額)	1,067	1,069
土地	10,177	10,177
リース資産	319	371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137	△206
リース資産 (純額)	181	164
その他	62	624
有形固定資産合計	20,804	20,955
無形固定資産		
その他	3,420	3,020
無形固定資産合計	3,420	3,020
投資その他の資産		
投資有価証券	7,241	6,131
その他	3,358	3,270
投資その他の資産合計	10,599	9,402
固定資産合計	34,824	33,378
資産合計	85,800	83,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258	1,926
未払法人税等	274	808
賞与引当金	1,051	500
ポイント引当金	1,406	1,412
事業撤退損失引当金	212	1
資産除去債務	2	7
その他	6,174	4,444
流動負債合計	11,381	9,101
固定負債		
役員退職慰労引当金	76	83
退職給付に係る負債	1,579	1,117
資産除去債務	453	413
その他	155	124
固定負債合計	2,265	1,740
負債合計	13,646	10,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	51,043	50,849
自己株式	△1,917	△1,454
株主資本合計	71,626	71,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	11
退職給付に係る調整累計額	14	7
その他の包括利益累計額合計	19	18
新株予約権	508	574
純資産合計	72,154	72,489
負債純資産合計	85,800	83,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	59,807	58,281
売上原価	18,881	17,438
売上総利益	40,926	40,843
販売費及び一般管理費	39,213	38,838
営業利益	1,713	2,004
営業外収益		
受取利息	54	6
受取配当金	10	10
為替差益	122	45
保険戻戻金	1	-
雑収入	159	155
営業外収益合計	348	217
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	4	-
雑損失	39	30
営業外費用合計	43	30
経常利益	2,018	2,191
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	0	4
事業撤退損失引当金戻入額	-	114
その他	-	0
特別利益合計	1	118
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	151	18
減損損失	12	14
店舗閉鎖損失	118	41
訴訟関連損失	223	-
関係会社株式売却損	136	-
事業撤退損	891	-
その他	4	7
特別損失合計	1,552	82
税金等調整前四半期純利益	466	2,228
法人税、住民税及び事業税	218	743
法人税等調整額	87	△198
法人税等合計	306	545
少数株主損益調整前四半期純利益	160	1,683
四半期純利益	160	1,683

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160	1,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
退職給付に係る調整額	-	△6
その他の包括利益合計	4	△0
四半期包括利益	164	1,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	1,682
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,348	19,142	53,490	6,317	59,807	—	59,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,348	19,142	53,490	6,317	59,807	—	59,807
セグメント利益又は損失(△)	2,843	380	3,224	△50	3,174	△1,461	1,713

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,461百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,577	17,432	53,009	5,271	58,281	—	58,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,577	17,432	53,009	5,271	58,281	—	58,281
セグメント利益又は損失(△)	3,511	△285	3,226	173	3,400	△1,395	2,004

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類の通信販売、発芽米事業、青汁事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,395百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。